

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果等を公表します。

オリックス株式会社（証券コード：8591）

【据置】

長期優先債務格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

【撤回】

MTNプログラム格付	A
国内CP格付	J - 1

格付事由

- (1) 外部環境を意識した財務運営方針、株主資本の厚み、利益の回復等が、当社の格付をサポートしている。一方で、法人金融サービス事業、不動産事業の業績回復が課題である。手数料収入等のサービス収益の強化、アジア等新興国への注力といった営業戦略の方向性はプラスに評価され、中期的な利益の回復、安定化につなげていけるか注目している。
- (2) 貸倒引当金繰入の減少などから損益は改善傾向にある。11/3期は全セグメントで黒字化し、12/3期第2四半期（累計）も営業収益4,832億円（前年同期比+2.6%）、四半期純利益453億円（同+33.1%）と増収増益を維持している。法人金融サービス事業や不動産事業の利益回復に時間を要する可能性はあるものの、メンテナンスリース事業、リテール事業、海外事業の比較的安定した利益の下支えもあって、今後、貸倒引当金繰入・減損がある程度増加したとしても、一定の連結当期純利益と資産収益率を維持できるとみられる。
- (3) 11/3期は減損が増加したものの、貸倒引当金繰入は大幅に減少し、12/3期第2四半期でも、大半のセグメントで貸倒引当金繰入・減損の合計額は前年同期比減少している。また、不動産関連資産についても圧縮している。今後、不動産関連資産に係る損失が落ち着いていくか注目している。
- (4) DERは11年3月末の4.6倍から11年9月末の4.3倍（調達にABS、CMBS、預金を含まない場合は3.0倍から2.8倍）に改善している。資金調達においては長期比率を90%程度と高い水準で維持しており、足元では手元流動性を厚くしていることから、当面の資金繰りは問題ないと見込まれる。

（担当）本多 史裕・阪口 健吾

格付対象

発行体：オリックス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期優先債務	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第111回無担保社債	600億円	2007年3月9日	2012年3月9日	1.65%	A
第115回無担保社債	550億円	2007年5月30日	2012年5月30日	1.63%	A
第119回無担保社債	500億円	2007年9月5日	2012年9月5日	1.79%	A
第23回無担保社債	100億円	1997年10月31日	2012年10月31日	3.05%	A
第127回無担保社債	200億円	2009年12月1日	2012年11月30日	3.10%	A
第129回無担保社債	500億円	2010年1月29日	2013年1月29日	2.95%	A
第131回無担保社債	100億円	2010年3月5日	2013年3月5日	2.44%	A
第132回無担保社債	300億円	2010年4月19日	2013年4月19日	1.84%	A
第136回無担保社債	100億円	2010年7月9日	2013年7月9日	1.26%	A
第135回無担保社債	900億円	2010年7月16日	2013年7月16日	1.26%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第147回無担保社債	200億円	2011年2月24日	2014年2月24日	0.68%	A
第130回無担保社債	600億円	2010年3月16日	2014年3月14日	3.02%	A
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,500億円	2008年12月17日	2014年3月31日	1.00%	A
第134回無担保社債	400億円	2010年6月14日	2014年6月13日	1.69%	A
第118回無担保社債	200億円	2007年7月30日	2014年7月30日	2.18%	A
第141回無担保社債	100億円	2010年9月16日	2014年9月16日	1.14%	A
第140回無担保社債	700億円	2010年9月28日	2014年9月26日	1.14%	A
第93回無担保社債	100億円	2005年2月2日	2015年2月2日	1.66%	A
第133回無担保社債	100億円	2010年4月8日	2015年4月8日	2.54%	A
第149回無担保社債	300億円	2011年4月28日	2015年4月28日	1.11%	A
第137回無担保社債	200億円	2010年7月27日	2015年7月27日	1.52%	A
第143回無担保社債	100億円	2010年11月25日	2015年11月25日	1.05%	A
第146回無担保社債	100億円	2011年1月18日	2016年1月18日	1.04%	A
第145回無担保社債	500億円	2011年1月28日	2016年1月28日	1.04%	A
第107回無担保社債	200億円	2006年3月20日	2016年3月18日	2.11%	A
第151回無担保社債	100億円	2011年6月7日	2016年6月7日	1.03%	A
第150回無担保社債	200億円	2011年6月15日	2016年6月15日	1.03%	A
第148回無担保社債	100億円	2011年2月24日	2017年2月24日	1.26%	A
第113回無担保社債	100億円	2007年4月18日	2017年4月18日	2.19%	A
第138回無担保社債	100億円	2010年8月26日	2017年8月25日	1.69%	A
第144回無担保社債	100億円	2010年12月24日	2017年12月22日	1.51%	A
第139回無担保社債	100億円	2010年8月26日	2019年8月26日	2.20%	A
第142回無担保社債	100億円	2010年11月1日	2020年10月30日	2.00%	A

【撤回】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	15,000億円	J-1

発行体：オリックス株式会社

ORIX AUSTRALIA (SECURITIES) PTY LIMITED

ORIX (CARIBBEAN) N.V.

ORIX USA CORPORATION

【撤回】

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	40億米ドル相当額
プログラム設定日	1992年9月25日
ステータス	無担保・非劣後の債務で、他の無担保・非劣後の債務と同順位
信用補完等	子会社の発行については全て親会社であるオリックス株式会社の保証付き
特約条項	ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項
格付	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2011年12月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：本多 史裕
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「金融法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。

5. 格付関係者：
 - (発行体・債務者等) オリックス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
 - ・発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・発行体が提供した格付対象の商品内容に関する書類
 - ・経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

長期優先債務格付と短期優先債務格付：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限 1 年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

格付の見直し：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の 5 つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見通しが「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCR / 英文:JCR) REUTERS (JRSI120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS

本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル